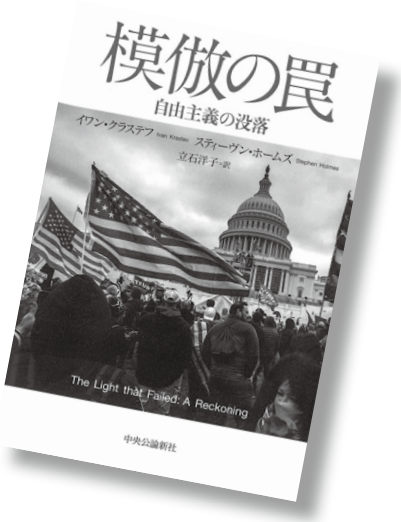
【選評】
東京大学准教授
小川浩之

西側的価値の押しつけが引き起こした拒絶と反動の連鎖



模倣の罠――自由主義の没落
イワン・クラステフ、スティーヴン・ホームズ・著
立石洋子・訳
中央公論新社／ 2021 年 4 月／ 3740 円

いまから三〇年ほど前、冷戦が終結した頃は、「自由主義と民主主義の時代」の始まりだという希望的観測（または幻想）が広く抱かれていた。それは本書の二人の著者もそうであったという。しかし、今日の世界では、各国でポピュリズムが広まり、非自由主義、反民主主義的な政治家や政党が政治権力を握ったり、既存の政党を中心とする政権を深刻に脅かしたりしている。著者はこの状況を「模倣」――すなわち自由や民主といった西側の価値観を、中東欧諸国やロシアが学び、適応するプロセスの中で生じたさまざまな矛盾が、社会に副作用あるいは反作用を生じさせ、人々の自由民主主義に対する否定的な感情や評価を生み出していると考察している。

中東欧 国家消滅の危機感

まず、中東欧の旧共産主義諸国では、冷戦終結後、西側の自由民主主義の全面的な模倣が推進された。それは手段ではなく、目的の全面的模倣であり、中東欧諸国の人々の尊厳やアイデンティティを損なう面があった。さらに、そうした模倣がEU加盟の条件を満たす必要からも行われたことは、表向きは民主化された中東欧諸国が、選挙で選ばれていないEU官僚や国際融資機関が策定した政策に従わねばならないという皮肉な状況を生んだ。

「西洋の政策立案者に支配されなが

ら、自己決定権を持つふりをするのは相当ひどいことだった。中東欧の政治エリートは要求されたことを正確に行っていると考えていたが、訪問した欧米人はそれを、単に民主主義のふりをしているだけだと非難した。このことは、我慢が限界を超えるきっかけになった」（一七頁）。こうした反発や怒りは、ポピュリスト政治家によって容易に利用されることになる。

著者は、EUに加盟した中東欧・バルト諸国からの大規模な人口流出の影響も強調する。例えば、一九八九～二〇一七年に、ラトビアでは二七％、リトアニアでは二二・五％、ブルガリアでは二一％近くの人口が流出した。ルーマニアではEUに加盟した〇七年以降だけでも三四〇万人が出国し、そのほとんどが四〇歳以下の若い世代だった。このことが、高齢化、低出生率と組み合わさって人口動態パニックを生み、小国が多くを占めるそれらの国々で「国民が消えるという恐れを目覚めさせた」（五八頁）。

著者によれば、そうした恐れが、中東やアフリカからEU諸国に難民が殺到した二〇一五～一六年の難民危機の際、中東欧諸国にはほとんど難民が移住しなかったにもかかわらず、非常に敵対的な反応が起こる原因になった。

さらに、ヨーロッパ全域でも、この数十年間に最大規模の人口流出に苦しんでいる地域では、有権者が極右の反自由主義政党に投票する傾向が最も強いことが指摘される。本書では具体的な地域は挙げられていないが、それぞれ衰退した工業地帯を抱えるフランス北東部で国民戦線（FN）――一八年には党名が国民連合（RN）に変更された――への投票率が高く、イングランド北部でEU離脱（ブレグジット）支持派が多いことなどが想起できるだろう。

また、イギリスで、ポーランド、リトアニア、ルーマニアなどからの移民が急増したことが、一六年の国民投票でのEU離脱派勝利の大きな要因のひとつになったことは、中東欧・バルト諸国での人口動態パニックとまさに表裏一体の関係にあり、今後、西欧諸国にも議論を広げる際には重要となるだろう。

ロシア 西側の偽善を「鏡に映す」

他方、ロシアでの模倣は、西側諸国への報復としての模倣だとされる。

まず、冷戦終結後の約一〇年間、ロシアは民主主義の「ふりをすること」で、西側の国々やNGOからの圧力を軽減できた。それは、政権内部の人々や政治権力と癒着した新興財閥（オリガルヒ）が巨大な富を蓄積し、保護することにも役立った。

二〇〇〇年のプーチンの大統領就任後に繰り返されたより露骨な不正選挙は、権力者にとって、どの地方の指導者が政権にとって望ましい選挙結果を出す統制力を有しているかの判断材料となるとともに、「忠実な野党」とクレムリンが「敵と裏切り者の第五列」と見なしたものとの間に線を引く機会を提供した。さらに結果として、現在の国家権力の行使者に代わる者は存在しないと市民に理解させる機能も持った。こうして、「プーチンは二〇〇〇年から二〇一二年の間に、選挙が意味を持たず、また不可欠でもある政治体制を構築した」（一四五頁）。

だが、一一～一二年の冬に起こった議会選挙への抗議行動と、それが世論調査でかなりの支持を得たことには、プーチンも危機感を強めた。そして、「抗議のない不正選挙」に代わる新たな政権の正統性の基盤を求める模索が、一四年のクリミア併合につながった。その結果、モスクワの街は一転して歓声で満たされたが、著者によれば、そこには、西側の対外政策を選択的に模倣し、「鏡に映す」意図も込められていた。コソボ紛争の際の北大西洋条約機構（ＮＡＴＯ）のユーゴスラビア空爆やセルビアからのコソボ独立承認の際の西側の論理（自由主義や民族自決）を模倣する形でクリミア併合を正当化することにより、西洋の偽善を暴くという意図である。

著者も認めるように、こうした作戦は戦略的な意味で必ずしも有効というわけではない。「ただ、それは敵の自己像や名声を傷つけることを目的」としており、「前向きな政策というよりも後ろ向きの復讐という特徴がある」。プーチンはまた、クリミアとウクライナ東部への軍事介入によって、「西側を力の限界に直面させることで不安定化させ、混乱させようとしていた」（一八〇、一八七頁）。

一六年のアメリカ大統領選挙へのロシアの干渉（ロシアは公式には否定している）も、ロシアが無視できない世界的大国であることを示すとともに、アメリカが外国の選挙に度々干渉してきたことを「鏡に映す」ことによって、「外国の内政干渉がどのように見えて、どのように感じられるかをアメリカ人に教える」ことを目的としていた。さらに、「鏡映しは、傲慢な民主主義体制の不安定さと弱さを明らかにすることも目的としていた」（二六頁）。

米国 模倣される側の恐怖

本書では、アメリカ政治の分析にも模倣の概念が援用される。著者は、トランプの支持基盤の有権者は、二つの意味で模倣されることに脅威を感じていると指摘する。つまり、①中国やイ

ンドなどアメリカ国外の経済的模倣者によってアメリカ国内の雇用が奪われ、中産階級の地位が損なわれている、②アメリカが模範的な国家として、国境の南から非白人の移民を引き寄せる、という懸念や恐怖である。

前者は、アメリカは世界のアメリカ化の最大の犠牲者だというトランプの考えと共鳴するものだが、後者はアメリカのアイデンティティ喪失という危機感につながるため、より深刻だとされる。そしてトランプは、プーチンやハンガリーのオルバーン首相らと同じく、陰謀論をふりかざすとともに、人口動態に関する支持者の恐怖を煽り、残忍な暴力を正当化する極右の用語を進んで繰り返している。二〇一九年に本書の原著が出版された後、今年一月に起こった連邦議会議事堂襲撃事件などを思い起こせば、こうした指摘があらためて切迫性を増していることは、多くの人が同意するところではないだろうか。

「模倣されたい」欲望を欠く中国

本書では最後に、中国について分析が加えられる。現代の中国が行っているのは、冷戦後の中東欧諸国とは対照的に、目的の模倣ではなく、単なる手段の模倣である。「中国は、公然と、または密かに西洋から借用しながら、自国の発展の道筋は「中国の特徴」を維持していると主張した」(二八〇頁)。そして、西洋化に対する断固とした抵抗は、中国を世界的大国という「正しい場所」に戻そうとする習近平の計画には、絶対に必要だと指摘される。

さらに、中国に特徴的なのは、西洋の模倣を拒否するという強い意志を持つ反面、他者から模倣されたいという欲望が欠如していることだとされる。著者によれば、自国のイデオロギーを輸出する意図のない中国が地政学的に台頭したことで、「模倣の時代」は終わりを迎えたのである。このことは、米中対立を「新冷戦」と呼ぶのは、かつての米ソ冷戦が普遍的理念をめぐる対立であった点に鑑みると、誤解を招くという主張にもつながる。これは、代表的な冷戦研究者のウェスタッドが繰り返し強調してきた点でもある。

本書の議論は、必ずしも厳密な実証に基づくものとはいえず、仮説や問題提起にとどまるものも少なくない。しかし本書が、模倣という基本的だが多面的な性質を持つ概念を用いて、冷戦後の国際政治や各国の国内政治について多くの刺激的な論点を提示していることは確かだろう。イギリスやカナダで複数の賞を受賞し、英語圏を中心にすでに多くの読者を得ている本書が、日本でも広く読まれ、さまざまな議論を喚起することを期待したい。●